

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	科目	01:特定健康診査等事業費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:特定健康診査等事業費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律			

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。
概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など		特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など	
	計画額	事業費	29,400千円	32,400千円
		国庫支出金	11,620千円	11,620千円
		県支出金	5,620千円	5,620千円
		地方債		
		その他		
	一般財源	12,160千円	15,160千円	
	予算額	事業費	28,095千円	30,347千円
		国庫支出金	12,062千円	12,169千円
		県支出金	6,062千円	6,169千円
地方債				
その他				
一般財源	9,971千円	12,009千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		61,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称 実施回数(集団健診)	計画値	18	18
	補足	単位	回	回
②	名称 特定健康診査受診者数	計画値	3,300	4,000
	補足	単位	人	人
③	名称	計画値		
	補足	単位		
④	名称	計画値		
	補足	単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務 款	08:保健事業費
施策体系	施策の方向	01:保健サービスの充実	科 項	01:特定健康診査等事業費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目 目	01:特定健康診査等事業費

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的・概要	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患率や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。 こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。

		27年度		28年度	
①	名称	実施回数(集団健診)	計画値	18	18
	補足		実績値	18	18
			単位	回	回
②	名称	特定健康診査受診者数	計画値	3300	4000
	補足		実績値	2739	2657
			単位	人	人
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など				特定健康診査(受診率 37.0%) 受診者数/対象者数=2,657/7,184(人) 特定保健指導(利用率 29.9%) 利用者数/対象者数=86/288(人) ・特定健診未受診者へのフォローアップ ・受診勧奨コールセンターからの架電 ・未受診者全員へハガキによる受診勧奨の通知 ・健康教育、保健指導ごとに特定健診の啓発 ・健康づくりを推進する地域活動において、特に健康づくり応援隊による健診受診についての啓発協力					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,295	平均給与額×③
		事業費	32,400	30,347	27,666	一般職員人件費 ②	3,295		
		国庫支出金	11,620	12,169	12,169	所要人員 ③	0.45		
		県支出金	5,620	6,169	6,169	臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0		受益者負担額 ⑤			
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源	15,160	12,009	9,328				
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	3,295					
	総コスト		⑥	30,961					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本事業により特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、対象被保険者の健康増進、医療費の適正化を図ることができた。 また、特定保健指導については、個人に合った内容の案内文書の送付及び未利用者への訪問による利用勧奨により、利用率が向上した。	総合判定	B
	【反省点・課題】	特定健診については、平成28年度から受診勧奨コールセンターの利用を開始するなど受診率向上に向けた取組みを行ったが、大きな効果がみられず、受診率向上のための受診勧奨の方法を検討する必要がある。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	平成29年度は、「亀山市特定健診等実施計画」及び「亀山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」の最終年度であることから、両計画の策定を行い、長寿健康づくり室、地域まちづくり協議会、医師会など、関係組織との連携を図りながら、特定健診受診率及び特定保健指導利用率の向上に結びつくような事業の展開に努めていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	24010	事業名	がん検診推進事業	部名	健康福祉部
	実施基本体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	室名	長寿健康づくり室	
		基本施策	01:健康づくりの推進	財務科目	会計	01:一般会計
		施策の方向	01:保健サービスの充実		款	04:衛生費
		戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		項	01:保健衛生費
	事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	健康増進法、がん検診推進事業実施要綱	目	01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。	

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	○検診	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上)	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上)
		乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性)	乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性)
	前立腺がん(50歳以上の男性)	前立腺がん(50歳以上の男性)	
	(国・無料クーポン)	(国・無料クーポン)	
	大腸がん(40・45・50・55・60歳)	乳がん(40歳の女性)	
	乳がん(40・42・47・52・57歳の女性)	子宮頸がん(20歳の女性)	
	子宮頸がん(20・22・27・32・37歳の女性)	○市民への周知啓発	
	※乳がん及び子宮頸がんはH25クーポン未利用者含む	・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施	
	○市民への周知啓発	・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施	
	・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施		
・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施			
計 画 額	事業費	88,400千円	93,400千円
	国庫支出金	3,100千円	120千円
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	85,300千円	93,280千円
予 算 額	事業費	94,246千円	94,482千円
	国庫支出金	838千円	126千円
	県支出金	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	93,408千円	94,356千円
期間内総事業費(H27・H28)①		181,800千円	期間外事業費(H29以降)② -
			総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	広報等PR活動回数		
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	活動 計画値 6	6
②	名称	各組織・団体等への啓発活動		
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	活動 計画値 2	3
③	名称	がん検診受診率		
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	成果 計画値 19.6/30.9/29.5	20.7/31.1/34.2
④	名称			
	補足		単位 %	%

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24010	がん検診推進事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 04:衛生費
② 実施体系	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項 01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目 01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)		
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。		
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。			

		27年度		28年度	
①	名称	広報等PR活動回数	計画値	6	6
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	実績値	8	6
			単位	回	回
②	名称	各組織・団体等への啓発活動	計画値	2	3
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	実績値	5	1
			単位	回	回
③	名称	がん検診受診率	計画値	19.6/30.9/29.5	20.7/31.1/34.2
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	実績値	21.8/33.2/32.9	22.0/30.5/32.8
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	○検診 胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン) 乳がん(40歳の女性) 子宮頸がん(20歳の女性)			・基準日(4月20日)に対象者抽出、がん検診台帳の作成 ・検診手帳、クーポン券等の発送(5月末) ・広報掲載(特集2回お知らせ1回)、ケーブルTV放映(1回、文字情報3回) ・各種教室の開催時の勧奨(随時) ・イベント時のがん検診啓発(大腸がんクイズ等) ・健康づくりのてびき全戸配布(6月)及び転入者への配布 ・クーポン券未利用者への勧奨ハガキ発送(乳・子宮がん検診)			
	○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施 ・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施			・がん検診受診率 胃がん検診 22.0% 肺がん検診 32.8% 大腸がん検診 30.5% 子宮がん検診 12.7% 乳がん検診 23.8% 前立腺がん検診 34.0%			
事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	10,192	平均給与額×③
	国庫支出金	3,100	126	161	一般職員人件費 ②	9,373	
	県支出金		0	0	所要人員 ③	1.28	
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	819	
	その他		0	0	⑤	0	⑤ / ⑥
	一般財源	90,300	94,356	90,645	受益者負担率	0.0%	
	再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0	0		
		総人件費		①	10,192		
		総コスト		⑥	100,998		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	集団検診の申込方法を専用はがきによる申込へと変更したため、今まで申込開始日に申込みのできなかった人も申込可能となり、平等に申し込むことが可能となった。また、継続的な検診受診を見込むため、新たなターゲット「過去2年間に市のがん検診受診歴がある人」にもがん検診受診券の個人通知を行い、検診の種類によっては、微増ではあるが、受診率の向上が見られた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	集団検診では、定員を超えた日程については、抽選を行い、検診受診日を決定したが、「希望に沿わない日程」「日程が先で予定が入った」等の理由で日程変更やキャンセルが多く、定員を切ってしまう日程も発生した。また、第3希望まで聞いたことにより、抽選が複雑となり、市民にもわかりづらい点があった。
	【改善の方向性】	「健康づくりのてびき」や専用はがきの内容の見直しを行い、市民にわかりやすく周知することとする。また、検診日を決定する時点で、キャンセルを見込んだ人数を見直すことで、受診者数が定員を割ることがないように工夫していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24011	予防接種費用助成事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	02:予防費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 《助成対象ワクチン》インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業費	7,300千円	7,300千円	
		計画額	国庫支出金		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,300千円	7,300千円	
		予算額	7,297千円	7,299千円	
			国庫支出金	0千円	0千円
			県支出金	0千円	0千円
			地方債	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	
		一般財源	7,297千円	7,299千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		14,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	周知啓発の実施回数	活動	計画値	4	4	4
		補足	広報・ホームページ・CATVの掲載回数	単位	回	回	回	
	②	名称	予防接種費用助成者数	成果	計画値	1,700	1,700	1,700
		補足	インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	単位	人	人	人	
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24011	予防接種費用助成事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 04:衛生費
体系	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項 01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目 02:予防費

② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 ≪助成対象ワクチン≫インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ	

		27年度		28年度	
①	名称	周知啓発の実施回数	計画値	4	4
	補足	広報・ホームページ・CATVの掲載回数	実績値	4	4
			単位	回	回
②	名称	予防接種費用助成者数	計画値	1700	1700
	補足	インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	実績値	1433	1527
			単位	人	人
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳～就学前児童②身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳～5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳～就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週～24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週～32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発				○医療機関(対象24医療機関)への周知及び予防接種費用助成代理受領契約(亀山医師会)の実施 ○市民への周知啓発実施(広報2回、ホームページ2回) ○助成人数 水痘:15人、おたふくかぜ:457人、成人肺炎球菌:239人、インフルエンザ:1836人、麻しん風しん(定期接種もれ):4人、ロタウイルス:1002人				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	7,300	予算額	7,299	決算額	6,839
		国庫支出金		0	0	0		
		県支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		一般財源		7,300	7,299	6,839		
		再掲	翌年度への繰越額		0	0	0	
再掲	前年度からの繰越額		0	0	0			
	総人件費			①	1,875			
	総コスト			⑥	8,714			
総人件費 ① 1,875 一般職員人件費 ② 1,318 平均給与額×③ 所要人員 ③ 0.18 臨時職員人件費 ④ 557 受益者負担額 ⑤ 0 受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>平成28年度は、助成制度の変更はなかったが、平成27年度から自己負担額が増加になったことから、広報や案内文書などで、継続的な周知を図ったことにより、対象者及び医療機関での混乱は見られなかった。</p> <p>また、昨年度は全国性的におたふくかぜの流行が見られたが、予防接種は457人が接種し、市内での大きな流行は見られなかった。</p>	総合判定	A
	【反省点・課題】	<p>インフルエンザ予防接種接種率は、目標値より少なかった。要因としては、平成27年度からの薬価変更や助成額見直しによる自己負担額の増加も考えられるが、昨年度はインフルエンザの流行時期の遅れにより、早い時期での接種が少なかったこともあり、直接的な要因を特定しにくい。</p>	順調に進んだ	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<p>平成28年10月からB型肝炎が定期接種化されたことを踏まえ、平成29年4月から定期接種もれ者に助成制度が開始されることから、対象者及び医療機関が混乱しないように、広報や案内文書など、あらゆる媒体を活用しながら、継続的な周知を図っていく。</p>
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業		室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域医療の充実		務	款 04:衛生費
	施策の方向	01:地域医療体制の構築		科	項 01:保健衛生費
体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目	目 01:保健衛生総務費
事業予定期間		H 23 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市地域医療再構築プラン、「亀山市立医療センターの今後の方向性について」に基づく病院改革プラン	

② 目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。
概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)	・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)	
	計画額	事業費	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	31,200千円	31,200千円	
	予算額	事業費	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円
地方債		0千円	0千円	
その他		0千円	0千円	
一般財源	31,200千円	31,200千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		62,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	三重大学への寄附	活動	計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施
	補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附		単位			
②	名称	講座での研究・教育活動の実施	活動	計画値	活動実施	活動実施	活動実施
	補足	市における包括的医療の実践による地域医療システム構築に向けた研究活動及び医師育成のための教育活動の実施		単位			
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款 04:衛生費
施策体系	施策の方向	01:地域医療体制の構築	科	項 01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目 01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。
概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行う。	

		27年度		28年度	
①	名称	三重大学への寄附	計画値	寄附実施	寄附実施
	補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附	実績値	実施	実施
②	名称	講座での研究・教育活動の実施	計画値	活動実施	活動実施
	補足	市における包括的医療の実践による地域医療システム構築に向けた研究活動及び医師育成のための教育活動の実施	実績値	実施	実施
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)				三重大学に亀山地域医療学講座を設置し、医療センターに医師が派遣され、診療を通じた地域医療の研究・教育が継続して行われたことで、診療体制の充実につながった。 また、これまでの研究や活動成果を伝える機会として、「地域で育む医療の未来」をテーマとした亀山地域医療学講座の講演会を開催した。 さらに、講座の総合医を中心に、地域(8地区)に出向いて、講話と対話を行う、「医療カフェ」を開催した。			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,490	平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	2,490	
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.34	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	31,200	31,200	31,200	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	2,490			
	総コスト		⑥	33,690				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山地域医療学講座から派遣された医師が、研究を目的として実際に医療センターで診療を行ったことで、診療体制の充実が図られ、市民の健康を守ることに繋がった。また、これまでの研究や活動成果を伝える機会として、「地域で育む医療の未来」をテーマとした亀山地域医療学講座の講演会を開催した。 さらに、講座の総合医を中心に、地域(8地区)に出向いて、講話と対話を行う、「医療カフェ」(延べ参加人数142名)を開催した。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	亀山地域医療学講座の現状や内容を伝えるために、市民の皆さんに考えていただく講座等(医療カフェ)を継続的に提供することが必要である。	
	【改善の方向性】	地域包括ケアシステムとの連携を図りつつ、当市に適した地域医療体制の構築を図りながら、これまでの研究成果をベースに、市民の健康を守り、健康寿命を延ばす取り組みの拡大に向けた講座となるよう、三重大学と協議をしていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	医療センター事務局
	27007	病院総合情報システム更新事業	室名	医事管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 13:病院公営企業会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款 収1:病院事業費用
	施策の方向	02:医療センターの診療体制の充実と経営健全化	科	項 01:医業費用
体系	戦略プロジェクト	目	目 03:経費	
事業予定期間		H 27 ~ H 32 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	患者、職員
	目的	病院総合情報システムの更新に際し、医療の質の向上や患者サービスの向上のために、現行システムであるフルオーダーリングシステム機能に、電子カルテ機能やフィルムレス機能を加えた、新システムを導入するものである。
概要	現行システムは、平成20年9月に導入し、平成25年8月に契約期間の5年を満了後、平成27年8月の保守対応期限まで延長を予定し運用している。今回、保守対応期限の到来により、病院総合情報システム(ソフトウェア・ハードウェア)の更新を行うものである。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	○病院総合情報システムの更新 ・ハードウェア サーバ、パソコン、プリンター等の更新 ・ソフトウェア 電子カルテシステム、フィルムレス機能、透析システム、リハビリシステム等の導入 医事会計システム、看護支援システム等の更新 ・ネットワーク環境の整備	○病院総合情報システムの維持・管理			
		事業費	81,100千円	68,700千円		
	予算額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	81,100千円	68,700千円		
		一般財源	0千円	0千円		
	予算額	事業費		49,184千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他			49,184千円			
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		149,800千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	149,800千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	病院総合情報システムの更新	更新	維持・管理	
		補足				
	②	名称	患者待ち時間	計画値	15	13
		補足	患者の会計等の待ち時間をサンプルにより比較する 平成26年度 会計待ち時間 約20分	単位	分	分
③	名称	レセプト返戻件数率	計画値	4	3	
	補足	レセプト請求に不備があると、審査機関から差し戻し(返戻)があり、再提出が必要となる。平成25年度レセプト返戻率 6%	単位	%	%	
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	医療センター事務局
	27007	病院総合情報システム更新事業	室名	医事管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 13:病院公営企業会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款 収1:病院事業費用
② 基本体系	施策の方向	02:医療センターの診療体制の充実と経営健全化	科	項 01:医業費用
	戦略プロジェクト	-	目	目 03:経費

② 目的・概要	対象	患者、職員
	目的	病院総合情報システムの更新に際し、医療の質の向上や患者サービスの向上のために、現行システムであるフルオーダーリングシステム機能に、電子カルテ機能やフィルムレス機能を加えた、新システムを導入するものである。
	概要	現行システムは、平成20年9月に導入し、平成25年8月に契約期間の5年を満了後、平成27年8月の保守対応期限まで延長を予定し運用している。今回、保守対応期限の到来により、病院総合情報システム(ソフトウェア・ハードウェア)の更新を行うものである。

		27年度		28年度	
①	名称	病院総合情報システムの更新	計画値	更新	維持・管理
	補足		実績値	安定稼働	安定稼働
			単位		
②	名称	患者待ち時間	計画値	15	13
	補足	患者の会計等の待ち時間をサンプルにより比較する 平成26年度 会計待ち時間 約20分	実績値	10	10
			単位	分	分
③	名称	レセプト返戻件数率	計画値	4	3
	補足	レセプト請求に不備があると、審査機関から差し戻し(返戻)があり、再提出が必要となる。平成25年度レセプト返戻率 6%	実績値	5	5
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
○病院総合情報システムの維持・管理				○病院総合情報システムの維持・管理				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	146	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	146	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.02	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他	68,700	49,184	49,184	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	146		
			総コスト		⑥	49,330		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	新システムにより、各部門が連携することで患者情報が一元管理されるとともに、会計の待ち時間短縮につながり、患者サービスの向上が図られた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	レセプト返戻率について計画値である3%を達成できなかった。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	電子カルテのメリットを有効に活用しながら、適切なレセプト作成を徹底する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 医事管理室長 岡安 賢二	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22010	事業名	飛灰再資源化事業	部名	環境産業部
	室名		室名	廃棄物対策室	会計	01:一般会計
	財務科目		基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	款	04:衛生費
			基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	項	02:清掃費
			施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	目	02:塵芥処理費
	戦略プロジェクト	-				
事業予定期間		H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要		総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)		溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)	
	計画額	事業費	52,000千円	52,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	52,000千円	52,000千円	
	予算額	事業費	39,000千円	41,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	39,000千円	41,000千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	900	900	900
		補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)		単位	トン	トン	トン
	②	名称	飛灰再資源化率	成果	計画値	100	100	100
		補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率		単位	%	%	%
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	22010	飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	科	項 02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:塵芥処理費	

② 目的・概要	対象	0
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要	総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。	

		27年度		28年度	
①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	計画値	900	900
	補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)	実績値	581.45	696.35
			単位	トン	トン
②	名称	飛灰再資源化率	計画値	100	100
	補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率	実績値	100	100
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)				溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量696.35t)				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	52,000	予算額	41,000	決算額	40,720
		国庫支出金		0		0		0
		県支出金		0		0		0
		地方債		0		0		0
		その他		0		0		0
		一般財源		52,000		41,000		40,720
		再	翌年度への繰越額			0		0
		掲	前年度からの繰越額			0		0
		総人件費			①			809
		総コスト			⑥			41,529
			人件費	総人件費	①	809		
				一般職員人件費	②	659	平均給与額×③	
				所要人員	③	0.09		
				臨時職員人件費	④	150		
				受益者負担額	⑤			
				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	溶融施設から日々発生する溶融飛灰を再資源化処理委託することで、貴重な金属資源を再資源化することができたとともに、最終処分量・ゼロを維持することができた。なお、本事業を継続することで、新たな最終処分場を確保する必要がなくなる。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	溶融飛灰は日々発生するが、処理業者が引き取りに来るまで仮保管する最終処分場には十分なスペースはなく、大規模災害等により事業者までの運搬ルートが断たれる等の不測の事態に対応することが困難な状況にある。最終処分場の容量確保のため施設稼働以来保管してきた飛灰についても処理を検討する必要がある。		
	【改善の方向性】	本市の溶融飛灰を処理できる業者は、現在全国に2社しかいないため、継続的な飛灰処理を確保するため、2社と随意契約しているところであるが、さらなる安定的・継続的な処理のために、長期契約について検討していく。また、最終処分場保管分の処理についても、山元還元以外の処理方法の可能性を検討していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 杉本 良則	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部
	24015	し尿処理施設長寿命化事業		室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現		款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理		項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-		目	03:し尿処理費	
事業予定期間	H 25 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	<p>亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく28年が経過し、老朽化が進んでいる。また、生活排水処理設備の整備に伴い、浄化槽汚泥の発生量が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。</p>
概要	<p>本事業は国の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成27・28年度の2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施するものである。併せて交付金事業の要件である施設のCO2排出量を3%以上削減するものである。 なお、事業の実施にあたっては、合併特例債を活用する。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 (機械設備、電気) ・施工監理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 (土木・建築、機械設備、配管、電気、計装、仮設) ・施工監理業務委託 	
		事業費	295,900千円	457,000千円
	計画額	国庫支出金	82,000千円	95,000千円
		県支出金		
		地方債	203,100千円	343,900千円
		その他		
		一般財源	10,800千円	18,100千円
	予算額	事業費	727,804千円	25,096千円
		国庫支出金	170,656千円	6,344千円
		県支出金		
地方債		528,700千円	18,300千円	
その他				
一般財源	28,448千円	452千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		752,900千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円	
		総事業費 (①+②) 752,900千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	衛生公苑し尿処理施設設備改良 進捗率	計画値	40	100
	補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%
②	名称		計画値		
	補足			単位	
③	名称		計画値		
	補足			単位	
④	名称		計画値		
	補足			単位	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	24015	し尿処理施設長寿命化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	04:衛生費
施策体系	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	科 項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目 目	03:し尿処理費

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく28年が経過し、老朽化が進んでいる。また、生活排水処理設備の整備に伴い、浄化槽汚泥の発生量が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。
概要	本事業は国の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成27・28年度の2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施するものである。併せて交付金事業の要件である施設のCO2排出量を3%以上削減するものである。 なお、事業の実施にあたっては、合併特例債を活用する。	

		27年度	28年度
①	名称	衛生公苑し尿処理施設設備改良 進捗率	計画値 40
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 40
			単位 %
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
・基幹的設備改良工事 (土木・建築、機械設備、配管、電気、計装、仮設) ・施工監理業務委託				・基幹的設備改良工事 (土木・建築、機械設備、配管、電気、計装、仮設) ・施工監理業務委託					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 457,000	予算額 464,746	決算額 439,648	総人件費 ①	879	平均給与額×③	
		国庫支出金	95,000	6,344	0	人件費	一般職員人件費 ②		879
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.12		
		地方債	343,900	435,500	417,600	臨時職員人件費 ④	0		
		その他		0		受益者負担額 ⑤			
		一般財源	18,100	22,902	22,048	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再	翌年度への繰越額		0				
		掲	前年度からの繰越額		439,650	439,648			
		総人件費			①	879			
		総コスト			⑥	440,527			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当事業により主要な設備機器を更新することで、老朽化対策のみならず、目標とする性能水準(CO2排出量削減等)を達成することができた。建設当初に比べ近年は、し尿等の搬入量の減少及び浄化槽汚泥の増加による搬入性状の変化があり、処理を行う設備機器の能力と不整合が生じていたが、当事業によりこれに対応することができ処理の安定性が向上した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	電力量使用量及び薬品使用量由来のCO2排出量の把握は、改良工事後の性能試験だけに留まらず今後も継続して実施し、常に省エネルギー化を意識した施設の運転管理に努める必要がある。また、今回の基幹的設備改良工事の対象以外の設備についても、今後、年次計画的に整備していく必要がある。
	【改善の方向性】	施設の運転管理委託業者との定期的な会議を実施することで、運転管理状況等の情報共有を行い、CO2排出量の監視に努めるとともに、施設設備の状況を的確に把握し適切な時期に計画的な整備を行うよう努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 杉本 良則
--------------	---------	------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費	
事業予定期間	H 27 ~ H 37 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法	

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	ごみ溶融処理施設は稼働後まもなく15年が経過するなかで、数年前から建物の一部外壁で雨水の浸透が生じ、これまで応急的な補修で対応してきた。しかし、経年劣化による外壁や屋根の損耗・腐食が著しいため、外壁等の改修工事を実施する。また、基幹的設備改良以後、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の設備・機器について計画的に整備を行い、施設を今後15年間稼働できるよう延命化を図る。
概要	建物の延命化を図るため、外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行うとともに、炉室上部折版屋根のシリコン塗装を実施する。また今後耐用年数を迎える主な設備・機器にあつては、長寿命化計画の整備実行計画に基づいて、平成28年度から37年度において計画的に更新・改良工事を実施し、延命化を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	年度別事業計画	(ごみ溶融処理施設外壁等改修) ・設計・施工監理業務委託 ・外壁等改修工事	(ごみ溶融処理施設設備・機器改良) ・設備・機器改良工事 溶融物処理設備 2号水砕ピットケーシング更新(損傷部分) 大塊搬送コンベヤケーシング全面更新 大塊バケット搬入コンベヤ更新 用役設備 空気圧縮機更新(NO1~3)	
		事業費	50,500千円	84,000千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	50,500千円	84,000千円
	予算額	事業費	45,792千円	80,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債		34,300千円	60,000千円	
その他				
一般財源	11,492千円	20,000千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		134,500千円	期間外事業費(H29以降)② 829,000千円	
			総事業費 (①+②) 963,500千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	ごみ溶融処理施設外壁等改修 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値 100 単位 %
②	名称	ごみ溶融処理施設設備・機器改良 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値 9 単位 %
③	名称			
	補足			計画値 単位
④	名称			
	補足			計画値 単位

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会 計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	04:衛生費
② 基本体系	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	科 項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目 目	02:塵芥処理費

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	ごみ溶融処理施設は稼働後まもなく15年が経過するなかで、数年前から建物の一部外壁で雨水の浸透が生じ、これまで応急的な補修で対応してきた。しかし、経年劣化による外壁や屋根の損耗・腐食が著しいため、外壁等の改修工事を実施する。また、基幹的設備改良以後、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の設備・機器について計画的に整備を行い、施設を今後15年間稼働できるよう延命化を図る。
概要	建物の延命化を図るため、外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行うとともに、炉室上部折版屋根のシリコン塗装を実施する。また今後耐用年数を迎える主な設備・機器にあつては、長寿命化計画の整備実行計画に基づいて、平成28年度から37年度において計画的に更新・改良工事を実施し、延命化を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	ごみ溶融処理施設外壁等改修 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 100
			単位 %
②	名称	ごみ溶融処理施設設備・機器改良 進捗率	計画値 9
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 9
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
(ごみ溶融処理施設設備・機器改良) 設備・機器改良工事 溶融物処理設備 2号水砕ピットケーシング更新(損傷部分) 大塊搬送コンベヤケーシング全面更新 大塊バケット搬入コンベヤ更新 用役設備 空気圧縮機更新(No1~3)				(ごみ溶融処理施設整備・機器改良) 機器改良工事 溶融物処理設備 2号水砕ピット下部ケーシング更新(損傷部分) 1基/炉 大塊搬送コンベヤケーシング全面更新 1基 大塊バケット搬入コンベヤ全面更新 1基 用役設備 空気圧縮機(No.1~No.3)更新 3基			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	人件費	総人件費 ①	146	平均給与額×③
		決算額	79,920		一般職員人件費 ②	146	
	国庫支出金	0	所要人員 ③	0.02	⑤ / ⑥		
	県支出金	0	臨時職員人件費 ④	0			
	地方債	60,000	60,000	59,900	受益者負担額 ⑤		
	その他	0	0	0	受益者負担率	0.0%	
	一般財源	84,000	20,000	20,020			
	再掲	翌年度への繰越額	0	0			
		前年度からの繰越額	0	0			
		総人件費		①	146		
	総コスト		⑥	80,066			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合環境センター溶融施設は稼働から16年が経過し、設備機器の経年劣化が著しい。中でも特に老朽化していた溶融物処理設備及び用役設備の各機器を更新したことで、本事業の目的である施設の長期稼働に寄与することが出来た。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	ごみ溶融処理施設の設備・機器は国内メーカー以外に海外メーカーも多く参入していることから、設備・機器の更新時には、その選定について十分な時間をかけて精査する必要がある。	
	【改善の方向性】	今後は、設備・機器更新の計画段階で国内外のメーカーを問わず、より高性能で安価な設備・機器を選定できるよう情報収集していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 杉本 良則

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19058	森林環境創造事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項目	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	06:林業振興費
事業予定期間	H 14 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	森林環境創造事業実施要領	

② 目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民
	目的	環境林については、森林の持つ公益的機能の向上を図る森林であり、針葉樹と広葉樹の混交林への誘導を行う。
概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	環境林 間伐面積 91ha		環境林 間伐面積 118ha	
	計画額	事業費	17,000千円	20,300千円
		国庫支出金	7,860千円	8,980千円
		県支出金	6,440千円	7,920千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	2,700千円	3,400千円
	予算額	事業費	13,478千円	6,072千円
		国庫支出金	4,250千円	1,200千円
		県支出金	7,382千円	3,941千円
地方債				
その他				
一般財源	1,846千円	931千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		37,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	環境林整備の年間実施面積			
	補足	各年度の間伐等の森林整備面積	活動 計画値	91	118
②	名称	環境林整備の認定面積			
	補足	各年度の環境林整備計画認定面積の累計	活動 計画値	800	810
③	名称				
	補足		単位	ha	ha
④	名称				
	補足		計画値		
			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19058	森林環境創造事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	06:農林水産業費
施策体系	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目 目	06:林業振興費

② 目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民
	目的	環境林については、森林の持つ公益的機能の向上を図る森林であり、針葉樹と広葉樹の混交林への誘導を行う。
概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。	

		27年度	28年度
①	名称	環境林整備の年間実施面積	計画値 91
	補足	各年度の間伐等の森林整備面積	実績値 80.67
			単位 ha
②	名称	環境林整備の認定面積	計画値 800
	補足	各年度の環境林整備計画認定面積の累計	実績値 793.54
			単位 ha
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
環境林 間伐面積 118ha				○環境林整備事業 間伐実施面積 18.84ha ○森林環境創造事業(交付金) 間伐実施面積 13.89ha ○森林環境創造事業(県単) 間伐実施面積 2.43ha				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,197	平均給与額×③
		国庫支出金	7,860	1,200		1,200	一般職員人件費 ②	
	県支出金	6,440	3,941	3,941	所要人員 ③	0.30		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	6,000	931	764	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	2,197			
		総コスト		⑥	8,102			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	国及び県の予算が年々減少するなか、国・県に対し環境林の間伐118haの事業要望を行ったところ、予算が確保できず35.16haの間伐に留まった。 また、認定林業事業体が、環境林の森林所有者に対し新規認定の働きかけを行ったが、事業の趣旨に賛同が得られず面積を拡大することができなかった。	総合判定 C あまり進まなかった
	【反省点・課題】	環境林整備計画の認定面積は13地区793.54haと市内の環境林約6,000haの約13%程度となっており、森林の持つ公益的機能の向上を図るためには、区域の拡大を図る必要があるが、県の方針により平成43年度で事業が終了となり、それ以降の方針も示されていない。また、認定区域の拡大も制限され、国・県の補助金も年々減少していることから事業としてジリ貧の状態であり、計画どおりの進捗が見込めない状況にある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	環境林の新規認定については、県の方針により平成33年度までとなっており、引き続き認定林業事業体とともに、環境林の森林所有者に事業の賛同を求めていく。 また、事業の進捗を図るため、平成43年度までは引き続き国・県に対し予算確保の要望を行ない、事業実施にあたっては、従来の森林環境創造事業(国交付金・県単)や環境林整備事業(国補)を活用するとともに、他の手法も検討し事業量確保に努める。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19065	中山間地域等直接支払交付金事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項目	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	03:農業振興費	
事業予定期間	H 27 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落		
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。		
概要	<p>農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。</p> <p>○第4期対策(H27~H31)の新たな取り組み</p> <p>・超急傾斜地加算の新設 水田1/10以上 6,000円/10a ・推進交付金</p>			

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	集落協定締結数	18集落	18集落	
	協定農地面積	81ha	81ha	
	推進事務	1式	1式	
	計画額	事業費	12,400千円	12,400千円
		国庫支出金		
		県支出金	9,350千円	9,350千円
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	3,050千円	3,050千円
		事業費	13,787千円	14,542千円
国庫支出金				
県支出金		10,540千円	10,934千円	
地方債				
その他				
一般財源	3,247千円	3,608千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		24,800千円	37,200千円	
期間外事業費(H29以降)②			62,000千円	
総事業費 (①+②)			62,000千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	協定集落数		
	補足	本事業に取り組む協定集落数	18	18
②	名称	対象農用地面積		
	補足	集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積	81	81
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19065	中山間地域等直接支払交付金事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	06:農林水産業費
② 基本体系	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目 目	03:農業振興費

② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落		
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。		
概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乘じた額を協定集落に交付する。 ○第4期対策(H27～H31)の新たな取り組み ・超急傾斜地加算の新設 水田1/10以上 6,000円/10a ・推進交付金			

		27年度		28年度	
①	名称	協定集落数	計画値	18	18
	補足	本事業に取り組む協定集落数	実績値	13	13
			単位	集落	集落
②	名称	対象農用地面積	計画値	81	81
	補足	集落協定に基づき、保安全管理されている農用地の面積	実績値	88	88
			単位	ha	ha
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
		単位			
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
		単位			

		年度計画		年度実績	
④ 事業の計画・実績	集落協定締結数	18集落	18集落	集落協定締結数	13集落
	協定農地面積	81ha	81ha	協定農地面積	88ha
	推進事務	1式	1式	推進事務	1式

		計画額	予算額	決算額	人件費	
④ 事業の計画・実績	事業費	12,400	14,542	14,541	総人件費 ①	3,662
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	3,662
	県支出金	9,350	10,934	10,934	所要人員 ③	0.50
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0
	一般財源	3,050	3,608	3,607	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0		
	前年度からの繰越額		0	0		
	総人件費		①	3,662		
	総コスト		⑥	18,203		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当該事業における協定農地(876.312㎡)については、協定に基づく集落ぐるみの取組みが履行されていることから、耕作放棄地の発生が無く、農地の持つ多面的機能も確保されており、施策の方向である「農地の保全」に大きく寄与している。また、平尾地区が新たに体制整備に取り組むとともに、さらに平尾、小川、坂本の3地区で平成28年度から始まった集落戦略を作成した。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	第4期対策(平成27年度～平成31年度)となり、対象となる中山間地域の集落への周知はほぼ達成した。しかし、面積要件(1ha以上)や5年間の継続が難しく取組みを断念した集落もあるため、集落連携等の可能性も探る必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	平成29年度は、当該事業第4期対策(27年度～31年度)の3年目となるが、今後の同事業の継続については、国の動向を注視し、各協定集落への情報提供に努めるとともに、取組みを断念した集落との集落連携を促進し、協定集落及び協定農地の拡大に努める。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19066	田園景観推進事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 17 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市田園景観推進事業補助金交付要綱			

② 目的・概要	対象	農業者、集落営農組織
	目的	農地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図るとともに「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「優良農地の保全」「住民の交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。
概要	(補助対象)中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地 (対象者)市内に住所を有する者又は集落営農組織 (対象作物)れんげ、そば、コスモス、菜の花、ひまわり 平成27年度に、補助単価などの事業の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	中山間地域	10件	麦作あと景観作物作付け農地 3件	
		取組面積 470a	取組面積 910a	
	中山間地域以外	5件	景観作物のみ作付け農地 9件	
		取組面積 1,170a	取組面積 741a	
	計画額	事業費	8,200千円	6,500千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	8,200千円	6,500千円
事業費		4,777千円	5,991千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	4,777千円	5,991千円		
	一般財源	4,777千円	5,991千円	
期間外事業費(H29以降)②		0千円	総事業費 (①+②) 14,700千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	補助対象件数	活動 計画値	15	11	
	補足	年間の補助金交付決定件数		件	件	
②	名称	作付面積	活動 計画値	1,640	1,651	
	補足	補助対象作付面積の合計		a	a	
③	名称		計画値			
	補足			単位		
④	名称		計画値			
	補足			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19066	田園景観推進事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	06:農林水産業費
施体系	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目 目	03:農業振興費

② 目的・概要	対象	農業者、集落営農組織		
	目的	農地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図るとともに「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「優良農地の保全」「住民の交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。		
概要	概要	(補助対象) 中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地		
	概要	(対象者) 市内に住所を有する者又は集落営農組織 (対象作物) れんげ、そば、コスモス、菜の花、ひまわり 平成27年度に、補助単価などの事業の見直しを行う。		

		27年度		28年度	
①	名称	補助対象件数	計画値	15	11
	補足	年間の補助金交付決定件数	実績値	10	10
			単位	件	件
②	名称	作付面積	計画値	1640	1651
	補足	補助対象作付面積の合計	実績値	1467	1523
			単位	a	a
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

		年度計画		年度実績	
④ 事業の計画・実績	麦作あと景観作物作付け農地	3件		麦作あと景観作物作付け農地	3件
	取組面積	910a		取組面積	945a
	景観作物のみ作付け農地	9件		景観作物のみ作付け農地	7件
	取組面積	741a		取組面積	578a

		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費		平均給与額×③
④ 事業の計画・実績	事業費	6,500	5,991	5,991		①	220	
	国庫支出金		0	0	②	220		
	県支出金		0	0	③	0.03		
	地方債		0	0	④	0		
	その他		0	0	⑤	0		
	一般財源	6,500	5,991	5,991	⑥	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0	0			
	前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費		①	220				
	総コスト		⑥	6,211				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	集落営農組織等や農家など10件が当事業に取り組み、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、園児や児童が遠足や授業の一環として写生に訪れたり、他市町からの見学者も訪れ地域住民との交流の場となった。特に関地区では、観光協会とも連携し、関宿を訪れる観光客にも案内するなど、農村の快適な環境空間の創造を図ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	当事業は、平成28年度に終了することから、農地の保全や耕作放棄地の発生防止に繋がる新たな事業を展開する必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	景観作物を作付することで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を推進することを目的として、平成29年度から「田園環境保全事業」を展開し、農村景観の維持に努める。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	
事業予定期間	H 26 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領(三重県)	

② 目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所、公共的施設管理者
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開する。
概要		「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、平成26年8月に策定した「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」「安全な通学路整備事業」「森と木材のふれあい事業」「かめやまの木づかい支援事業」「緑あふれるまちづくり支援事業」を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 安全な通学路整備事業 6箇所 森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内中学校) かめやまの木づかい支援事業 9施設 緑あふれるまちづくり支援事業 5協議会、3工場・事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 安全な通学路整備事業 4箇所 森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内小学校) かめやまの木づかい支援事業 18施設 緑あふれるまちづくり支援事業 4協議会、5工場・事業所 *一部みえ森と緑の県民税市町交付金基金を活用して事業を実施する。 	
	計画額	事業費	9,400千円	11,800千円
		国庫支出金		
		県支出金	9,300千円	9,300千円
		地方債		
		その他		2,400千円
	予算額	事業費	9,400千円	12,060千円
		国庫支出金		
		県支出金	9,308千円	9,559千円
		地方債		
その他			2,400千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		21,200千円	32,200千円	
期間外事業費(H29以降)②			32,200千円	
総事業費(①+②)			53,400千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	里山・竹林整備実施団体数		
	補足	里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数	5	5
②	名称	森と木材のふれあい事業参加・対象人数		
	補足	森の講座、森の学校屋外編・屋内編、木育教室の延べ参加者数	620	720
③	名称	亀山市産材の家具導入施設数		
	補足	亀山産材で製作される木製家具を導入する公共的施設数	9	18
④	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所数		
	補足	緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数	8	9
		計画値		
		単位	団体	団体
		計画値		
		単位	人	人
		計画値		
		単位	施設	施設
		計画値		
		単位	団体・社	団体・社

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	06:農林水産業費
施策体系	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目 目	06:林業振興費

② 目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所、公共的施設管理者
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開する。
概要		「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、平成26年8月に策定した「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」「安全な通学路整備事業」「森と木材のふれあい事業」「かめやまの木づかい支援事業」「緑あふれるまちづくり支援事業」を行う。

		27年度	28年度
①	名称	里山・竹林整備実施団体数	計画値 5
	補足	里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数	実績値 7 単位 団体
②	名称	森と木材のふれあい事業参加・対象人数	計画値 620
	補足	森の講座、森の学校屋外編・屋内編、木育教室の延べ参加者数	実績値 837 単位 人
③	名称	亀山市産材の家具導入施設数	計画値 9
	補足	亀山産材で製作される木製家具を導入する公共的施設数	実績値 5 単位 施設
④	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所数	計画値 8
	補足	緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数	実績値 3 単位 団体・社

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 ・安全な通学路整備事業 4箇所 ・森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内小学校) ・かめやまの木づかい支援事業 18施設 ・緑あふれるまちづくり支援事業 4協議会、5工場・事業所 *一部みえ森と緑の県民税市町交付金基金を活用して事業を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・里山・竹林生活環境保全支援事業 市内9団体支援 ・安全な通学路整備事業 3箇所整備 ・森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催(チェーンソー講習)1回開催 延べ28人参加 木育教室の開催 イベント3回出展 207人参加 森の学校屋外編 イベント2回開催 289人参加 森の学校屋内編 市内3小学校で木工教室を開催 270人参加 ・かめやまの木づかい支援事業 市内13学童保育所の木製家具導入を支援 ・緑あふれるまちづくり支援事業 緑化活動に取組んだ3団体を支援 *一部、みえ森と緑の県民税市町交付金基金を活用して事業を実施 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	3,662		
	県支出金	9,300	9,559		所要人員 ③	0.50		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		2,400	690	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	2,500	101	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費		①	3,662				
	総コスト		⑥	13,911				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、市民全体で森林を支える社会づくりを目的として、事業を通して、市民や特に子どもたち、市民団体等に「みえ森と緑の県民税」導入の趣旨、森林整備の必要性、地域の木材の良さ、緑化への取組みを伝えることができた。	総合判定	B
			まずまず進んだ	
	【反省点・課題】	平成26年4月に「みえ森と緑の県民税」が導入されてから3年が経ち、「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき市民団体や公共的施設に対し補助金を交付したり、イベントを開催して市民の森林や木材に対する意識や関心を高めてきたが、もっと多くの市民に伝えていく必要がある。 また、地域まちづくり協議会や企業からの「緑あふれるまちづくり支援事業」の申請が、計画値より少なく、さらにPRする必要がある。	【改善の方向性】	「みえ森と緑の県民税市町交付金事業」の実施前、実施中、実施後に市広報やホームページ、新聞紙面や自治会の回覧等により周知することで、森林や木材に対する市民等の意識や関心を高めていく。
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27009	多面的機能支払事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動 ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動
概要	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	活動組織数	16組織	活動組織数 16組織	
	活動面積	533ha	活動面積 533ha	
	推進事務	1式	推進事務 1式	
	計画額	事業費	22,200千円	22,200千円
		国庫支出金		
		県支出金	16,700千円	16,700千円
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	5,500千円	5,500千円
		事業費	18,343千円	18,164千円
国庫支出金				
県支出金		13,806千円	13,647千円	
地方債				
その他				
一般財源	4,537千円	4,517千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		44,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	活動組織数		
	補足	本事業に取り組む活動組織数	計画値 16	16
②	名称	対象農用地面積		
	補足	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積	計画値 533	533
③	名称			
	補足		計画値	
④	名称			
	補足		計画値	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27009	多面的機能支払事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	06:農林水産業費
施策体系	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目 目	03:農業振興費

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動 ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動
	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

		27年度	28年度
①	名称	活動組織数	計画値 16
	補足	本事業に取り組む活動組織数	実績値 18
			単位 組織
②	名称	対象農用地面積	計画値 533
	補足	農地・水路・農道等が適切に保管理されている農用地の面積	実績値 489
			単位 ha
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

		年度計画		年度実績	
④ 事業の計画・実績	活動組織数	16組織	16組織	18組織	18組織
	活動面積	533ha	533ha	489ha	489ha
	推進事務	1式	1式	1式	1式

		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,831	平均給与額×③
④ 事業の計画・実績	事業費	22,200	18,164	18,163	総人件費	一般職員人件費 ②	1,831	
	国庫支出金		0	0		所要人員 ③	0.25	
	県支出金	16,700	13,647	13,647		臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0	0		受益者負担額 ⑤	0	
	その他		0	0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源	5,500	4,517	4,516				
	再掲	翌年度への繰越額		0		0		
	前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費		①	1,831				
	総コスト		⑥	19,994				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当該事業の活動区域(489ha)では、農地法面の草刈、水路の泥上げ及び水路農道の軽微な補修がなされ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	昨年度と同様の組織数及び面積(18組織、489ha)に留まり、一部地域では、事業推進のため説明等行ったが、対象農家の合意形成が図れず取り組みまで至らなかった地域があった。
	【改善の方向性】	事業のPR、地域への説明等で、取り組み地域を増やすとともに、活動が5年を経過する地域の継続を促す。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27010	団体営ため池等整備事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項目	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	05:農地費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤する事により、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。このため、その現状を確認し、地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査するものである。
概要		平成25年度に実施したため池点検で優先度の高い又は、早急に整備が必要なため池と判定結果が出ている内、地震等で破堤した場合、民家等に影響があるため池の耐震調査(地質調査と解析)を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	ため池耐震調査 1箇所(長妻池)		
		事業費	5,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金	3,250千円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	0千円	1,750千円
		事業費	0千円	3,199千円
		国庫支出金		
		県支出金		3,198千円
地方債				
その他				
一般財源	0千円	1千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		5,000千円	期間外事業費(H29以降)②	
			0千円	
総事業費 (①+②)		5,000千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	耐震調査数	活動	計画値		
		補足	堤体の解析等による詳細調査数		単位		1
	②	名称			計画値		
		補足			単位		件
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産産部
	27010	団体営ため池等整備事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	科	款 06:農林水産業費
施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	目	項 01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-	目	目 05:農地費	

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤する事により、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。このため、その現状を確認し、地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査するものである。
概要		平成25年度に実施したため池点検で優先度の高い又は、早急に整備が必要なため池と判定結果が出ている内、地震等で破堤した場合、民家等に影響があるため池の耐震調査(地質調査と解析)を行う。

		27年度	28年度
①	名称	耐震調査数	計画値 1
	補足	堤体の解析等による詳細調査数	実績値 1
			単位 件
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
ため池耐震調査 1箇所(長妻池)				ため池耐震調査 1箇所(長妻池)				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 5,000	予算額 3,199	決算額 3,199	総人件費 ①	1,465	
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,465	平均給与額×③
		県支出金	3,250	3,198	3,198	所要人員 ③	0.20	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	1,750	1	1	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,465		
			総コスト		⑥	4,664		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	ため池の耐震調査により、常時満水位及び水位急降下時の地震時と液状化時において、計画安全率を大きく下回る結果となり、耐震整備工事が必要であることが確認できた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	ため池の耐震整備については、多額の費用と時間を要するため、非常時に備えた措置が必要である。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	長妻池については、平成30年度以降に県営の農村地域防災減災事業で整備を実施するために、平成29年度において事業実施計画書を作成する。なお、長妻池以外の防災重点ため池については、まずハザードマップを作成し、その整備については、その概算費用を見極めた上で検討する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸	